

Xジロの姿見えたか!



日本共産党議員団
2021.2.4. No.1780.
御相談はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX とも
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」マガシシティ近く)

「緊急事態宣言」期間が1ヵ月延長に
2021.1.8.→2月7日→さらに、3月7日まで
栃木県をのぞいて、東京都、埼玉、神奈川県など10都府県
●なぜ、さらに延長か。政府の責任は...
菅首相、答えないうまま 2月2日の国会・議運
延長に見合う支援を日本共産党



3つが力ギと強調

- ① 医療機関への収入が減った分の補償を早く。
- ② 国費で、積極的なPCR検査をおこなうこと。
- ③ 休業の要請には、実態に応じた補償をすること。

記者会見の小池晃参院議員・党書記局長は、「東京商エリカへの調査では、コロナにかかわる経営破綻(はたん)は、飲食を中心に1000件超にと増加している」と指摘。2回目の持続化給付金、家賃支援の交付を求めました。

もちろん、時短要請に伴う協力金の見直しも、事業規模へと。



立春をすぎました。2月2日が、こしの節分でした。なんと、124年ぶりのことぞ、びっくり。地球が太陽を周る公転は、365日と6時間。そのスレによる。

病院、介護などの現場支援を ^{北区から} 地域
PCR検査も都の補助活用して
区民の声を直接区長に届ける
そねはじめ 都議 1月15日
党区議団とともに



< 鎮 > 区長室のそねはじめ都議

2021年 2月13日(土) 2月14日(日)

そねはじめ都議のまちかど*トークパートII

ご質問をおよせください。お答えします。

- 2月13日(土) ▶ 1月について、今月も、さがらとしこ区議もいっしょに、お話しさせていただきます。
- ① 午後2時15分～(赤羽北3丁目) 都営桐ヶ丘赤羽北59号棟南側
 - ② 午後2時45分～(桐ヶ丘2丁目) 桐ヶ丘N2地区の集会所近く
 - ③ 午後3時15分～(桐ヶ丘1丁目) 桐ヶ丘西地区45号棟近く
- 2月14日(日) ▶ 時間は多少、ズレることもあり。小雨のときも、やります。
- ① 午後2時15分～(赤羽台2丁目) 赤羽台団地・マルエツ前
 - ② 午後2時45分～(桐ヶ丘1丁目) 桐ヶ丘東地区17号棟南側
 - ③ 3時15分～(赤羽西6丁目) 第3児童遊園近く

日本共産党は今、対話アンケートをすすめています。

コロナ禍のくらし、仕事、商売、そして、健康のこと、子どもたちのことなどなど、みなさんからの声はさまざま、どれも切実なことはかりです。

困ったときは、ためらわずにご相談を

「党区議団が発行した「ニュース」を見て、電話しました。」というご相談も毎日。電話の内容も、きざしが増えています。

赤羽駅の西側は、団地建替や86道路計画など 東口は、条につく、駅を中心に再開発計画が

1月24日、日本共産党のの山けん事務所が、赤羽駅東口市街地再開発について語る。その中で明らかになった問題点について、「の山国政レポート」から紹介。
2021.1.27 No.591

再開発事業の進捗状況は？

東本通り沿いの「第一地区」については、昨年、都市計画決定され、早ければ2026年3月までに再開発ビルが竣工する予定です。一番街やOK横丁を含む「第二・第三地区」はいまだ合意に至っておらず、日本共産党は、コロナ禍の下、計画はいったん立ち止まるべきと訴えています。



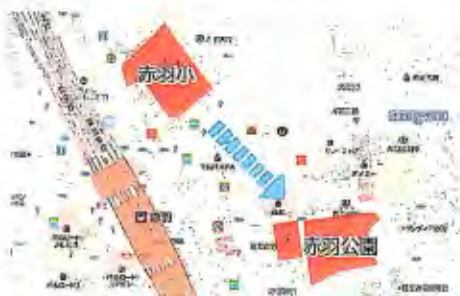
駅前の飲食店街がなくなる？

「第一地区」の再開発ビルは、隣接する東横インの2倍の高さとなる地上110メートル、26階建。一戸あたりの平均価格は約8000万円です。100メートル超のタワーマンションが3棟並べば、「せんべろの聖地」として人気を誇る現在の飲食店街は、すべて撤退を迫られることになります。



赤羽小を赤羽公園に移転？

区は再開発と一体に駅周辺の公共施設の再配置を検討するとし、議会でも一部会派から、「赤羽小を赤羽公園に移しては」との意見が出されています。しかし、再開発によって地域住民の憩いの場、歴史的価値を持つ赤羽公園をなくしてしまってよいのか、十分な説明と議論が不可欠です。



4.2021.1.9.撮影されたものです。

UR赤羽台団地の 道台遺跡発掘 現場の様子

みちあい

2021.1.14付「さくらレポート」No.1778.で紹介。

▶同団地第IV期建替事業に伴って、都の埋蔵文化財センターが調査中。
 ▶旧桐北小の発掘でも、火山灰の地層、縄文時代早期の狩猟跡と穴などが発見されましたが、こども、その、日本時代のものまで。

※同団地、消防署赤羽台出張所のあたりも、マルエツから団地内道路の説明が

夜の銀座：自民・松本純元国家公安委員長だけでなく、
 田野瀬文科副大臣、大塚国対副委員長の3人だった。
 自民党を脅かされただけで、辞職せず。公明党の遠山清孝
 元幹事長代理は議員辞職と次期立候補もとやめと
 方針転換へ。一首相の責任は重大、国民の厳しい目

この「レポート」をくわいている最中に、テレビの臨時ニュースがテロップだ
特措法・感染症法・検疫法の3法改正、成立
 3/3の参院本会議、自民、公明、維新、立憲が賛成して
日本共産党は、田村智子参議員が反対討論
「法改正で罰則は、歴史的逆行だ」と
 ▶刑事罰はなくなったとはいえ、患者や事業者、さらに医療機関
 を対象とした罰則を盛り込んだ法改正は、許されません。

2021.2.3.「さくらレポート」No.1780.